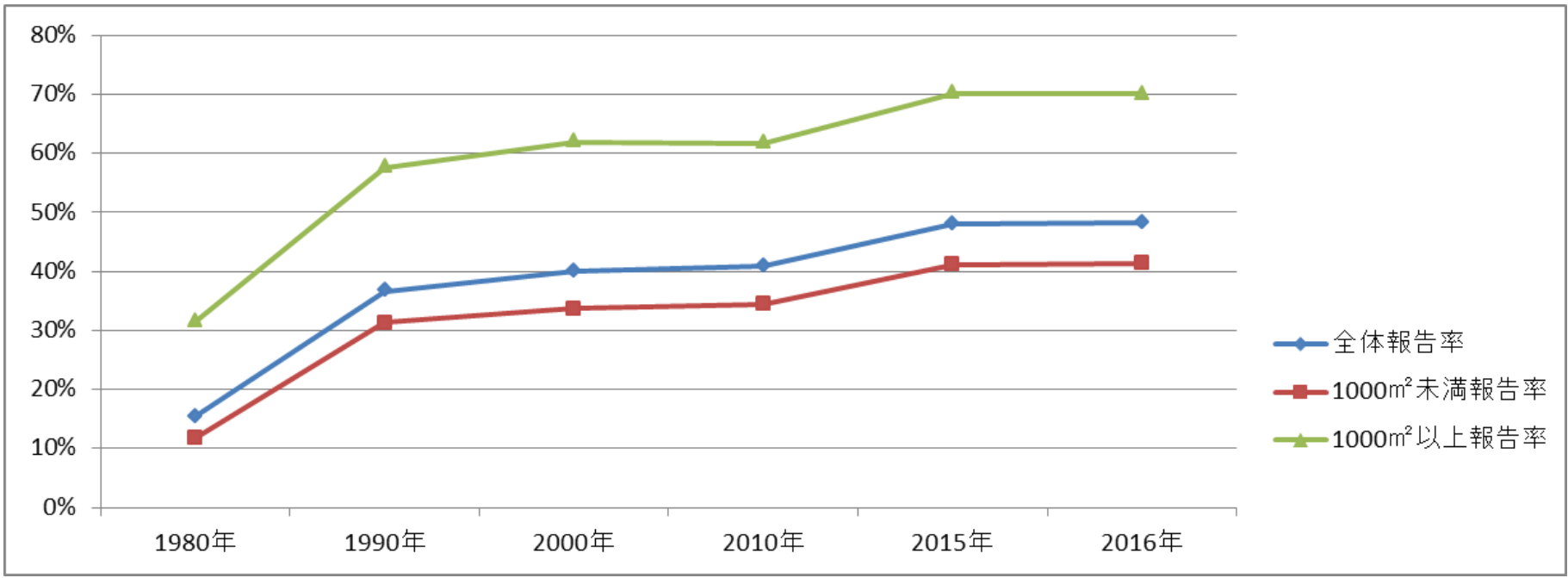


# 点検報告率が大きく上昇した消防本部における取組の事例紹介

## ➤ 全国の点検報告率の推移



	全体報告率	1000m <sup>2</sup> 未満報告率	1000m <sup>2</sup> 以上報告率
1980年	15.3	11.7	31.4
1990年	36.6	31.3	57.6
2000年	40.0	33.7	61.9
2010年	40.8	34.3	61.7
2015年	48.0	41.2	70.0
2016年(速報値)	48.2	41.4	70.0

# 点検報告率が大きく上昇した消防本部における取組の事例紹介

## ➤ 点検報告率が大きく上昇した消防本部における取組の事例紹介

平成26年度の点検報告率と比較して10%以上上昇した以下の消防本部に対して、「報告率上昇のためにどのような取組を実施したか」についてヒアリングを実施した。

○ A消防本部                      平成26年度：45.7 % ⇒ 平成27年度：56.8 %（11.1 %上昇）

### （取組事例）

- 消防用設備等点検報告が未実施の防火対象物への立入検査を重点的に実施する。
- 立入検査を実施できない防火対象物に対し、点検報告の実施について文書を送付する。

○ B消防本部                      平成26年度：57.6 % ⇒ 平成27年度：72.0 %（14.4 %上昇）

### （取組事例）

消防用設備等点検報告の期限日より前に立入検査を実施し、点検報告の未報告が確認された場合には、期限日までに報告するよう指導する。

### （期待される効果）

- 消防職員が直接建物関係者に対して指導することで、点検及び報告の必要性を理解させ、実施に結びつけることが出来る。
- 立入検査の時期を点検報告期限よりも前に実施することで、単に忘れているだけの防火対象物関係者に対して、実施に繋げることができる。

➡ 報告率上昇のために有効と考えられる取組等を他の消防本部にも周知してはどうか。